公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
実践型地域雇用創造事業委託（三沢市雇用創造推進協議会）	青森労働局 支出負担行為担当官 宮下　健彦 青森市新町二丁目４－25青森合同庁舎	平成25年12月2日	三沢市雇用創造推進協議会 三沢市桜町1-1-38	予算決算及び会計令第102条の4第3号（契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるため）	129,445,000	129,445,000	100.0%	0				国庫債務負担行為25～27年度

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。